



やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

環境・社会活動報告書 2010

社是

「産業を通じて、国家・社会に貢献する」

社訓

「品質第一」

「原価逋減」

「研究努力」

社訓の由来

一、第一工業精神は品質第一を尊重す
二、第一工業精神は原価逋減を企図す
三、第一工業精神は研究努力を堅持す

CONTENTS

トップメッセージ 2
会社紹介
会社概要/経営指標/
中期経営計画『チェンジ100計画』 3
事業と製品群/環境に配慮した製品・技術開発 ... 5
環境・社会活動推進のために
コーポレートガバナンス/コンプライアンス/
内部統制/リスク管理 7
社会活動報告
社会・地域との関わり 9
お客様・取引先との関わり 12
株主・投資家との関わり 14
従業員との関わり 15
環境・安全 (RC) 活動報告
環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針/
推進体制/マネジメントシステム 19
活動目標と実績/環境会計/保安防災対策投資 ... 21
地球温暖化防止 (省エネルギー) /
大気・水質 汚染物質の排出管理 23
化学物質排出削減の取り組み (PRTR) /
廃棄物削減の取り組み 25
労働安全への取り組み/物流安全への取り組み ... 27
サイトレポート
四日市事業所/大湊事業所/滋賀事業所 29

環境・社会活動報告書2010 編集方針

2003年にレスポンシブル・ケア活動を「環境安全報告書」として発行し、今回で8回目です。2008年には、環境・安全・健康への取り組みに社会活動を加え、「環境・社会活動報告書」として発行し、社会との関わりについて充実を図っています。編集にあたっては、ステークホルダーのみならず、当社のCSR活動をよりご理解いただけるよう、わかりやすい報告書づくりを心がけています。

第一工業製薬の環境・社会活動報告書概要

- ◎報告書対象組織
第一工業製薬
本社、研究所、東京支社、大阪支社、名古屋支店
九州支店、四日市事業所、大湊事業所、滋賀事業所
第一工業製薬敷地内にある国内関係会社
ゲンブ株式会社、第一建工株式会社、
第一クリーンケミカル株式会社、エレクセル株式会社
◎報告書対象期間
原則として2009年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)
の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、
労働災害度率のデータは、2009年1月~12月のものです。
また、一部2010年4月以降の事象内容を掲載しています。
◎参考としたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」/
「環境会計ガイドライン2005年版」
(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン
(2003年11月)」

トップメッセージ

工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする

事業を通じて、「持続可能な社会」の実現に貢献します。



ほか、当社の環境に配慮した製品群と技術を提供していくことにより、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

2009年度においては、中期経営計画『チェンジ100計画』初年度における統合事業部制による収益確保、コンプライアンスの推進、REACH登録の準備および改正PRTRの対応などの化学物質管理の推進などに取り組みました。

一方、わが国の景気は回復傾向にあるものの、依然としてデフレの出口は見えず、設備や雇用の過剰感、原油、ナフサなどの資源価格の高騰や為替の動向など数多くの懸念材料を抱えています。

『チェンジ100計画』の二年目にあたる2010年度は、企業体質転換のさらなる推進、将来の経営を支える人材の育成・教育の充実化などに取り組み、歩みをさらに進めて収益創出体質の定着化に努めてまいります。

当社は、一人ひとりが全ての法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを宣言しています。社会の一員として、透明かつ公平な企業活動を行うため、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの実践はもとより、環境・安全・健康に考慮した商品開発など、全てのステークホルダーのみならず、コミュニケーションを推進して社会から信頼され、存在感の高い企業であり続けたいと願っています。

2009年度の活動をまとめた「環境・社会活動報告書2010」をご一読いただき、当社の考え方や活動状況をご理解いただくとともに、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年9月

代表取締役社長

大柳雅利

当社は創業の精神として「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を社是に掲げています。この社是の実現こそが、当社グループの社会的責任の目的であり経営理念の基本を成すものです。当社グループは、化学品メーカーとして「界面活性剤事業」、「アメニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を主軸に独自の技術と開発力を駆使して、顧客ニーズに対応した工業用薬剤を提供してまいりました。

さらに「品質第一」、「原価逋減」、「研究努力」の社訓は、創業以来、脈々と引継がれた「より良い製品をより安価にお客様に提供する」とした顧客満足を実現する基本精神であり、技術立社による存在感の高い企業を目指してまいります。

気候変動や化学物質リスクが地球規模の環境問題として問われている現在、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められています。

当社は、1998年に日本レスポンシブル・ケア (RC) 協議会に加盟、「レスポンシブル・ケア活動」を積極的に推進しています。化学物質の「環境・安全・健康」の確保に取り組む活動の

会社紹介

- 会社概要
- 経営指標
- 中期経営計画『チェンジ100計画』

会社概要

会社概要

社名	第一工業製薬株式会社
本社所在地	京都市南区吉祥院大河原町5
創業	1909年4月
創立	1918年8月
代表者	代表取締役社長 大柳 雅利
資本金	66億50百万円*
従業員	910名(連結)* 582名(個別)*

(*2010年3月末現在)

国内の事業所

第一工業製薬株式会社

- 本社・研究所(京都事業所)
- 東京支社
- 名古屋支店
- 四日市事業所
- 滋賀事業所
- 本店
- 大阪支社
- 九州支店
- 大湯事業所

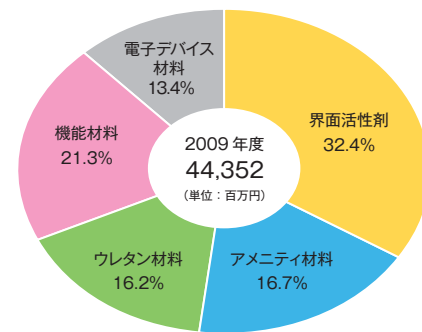
関係会社

- 国内 8社
- 海外 8社
- 計 16社

事業区分と主要製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤 カチオン界面活性剤、両性界面活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル セルロース系高分子材料 ビニル系高分子材料 アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂 難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト 射出成型用ベレット イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

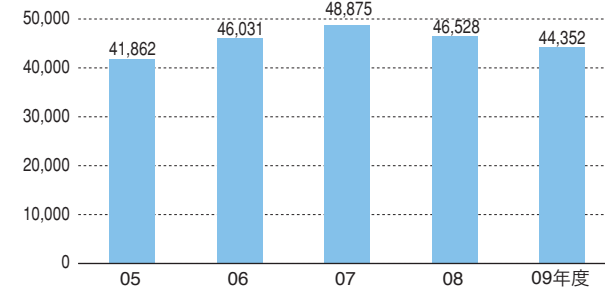
事業区分別売上高(連結)



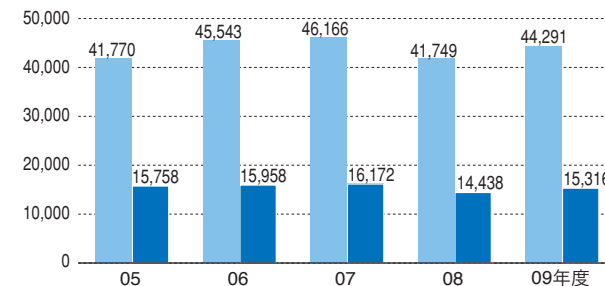
経営指標

経営指標

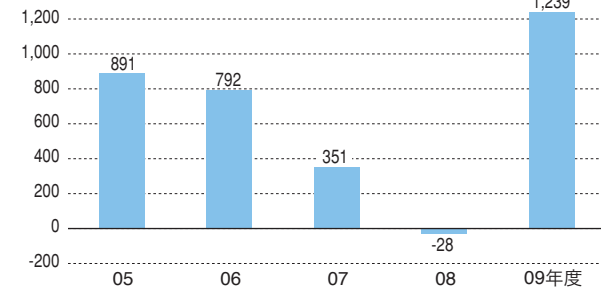
▼ 売上高の推移 (百万円)



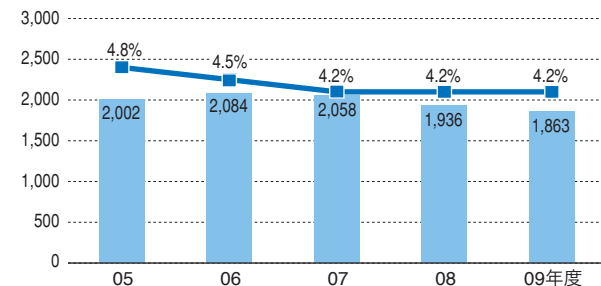
▼ 総資産と純資産の推移 (百万円)



▼ 経常利益の推移 (百万円)



▼ 研究開発費の推移 (百万円)



中期経営計画『チェンジ100計画』 (2009年4月~2012年3月)

『チェンジ100計画』の経営理念と方針

(1) 経営理念

工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする

社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」と
社訓「品質第一、原価逋減、研究努力」の創業精神を
基本としています。創業百周年の歩みの原点に返って、
飛躍への「チェンジ」を行います。



(2) 経営方針と重点戦略

2009年4月1日に創業百周年を迎え、中期経営計画『チェンジ100計画』がスタートし、2年目となりました。ステージIでは3年間で「工業用薬剤のトップ企業」にふさわしい体制を作り質的転換を完了し、次の量的拡大のステージIIへ臨む基盤作りの期間と位置づけています。そのために、次の6つの経営方針を掲げています。

- ① 安定的収益構造の確保
- ② 経営効率の追求
- ③ 技術立社の基盤整備とその強化
- ④ 新製品創製の加速
- ⑤ コンプライアンス経営の充実
- ⑥ マネジメント力の向上と人材育成

また、経営方針を実現するための戦略として次の6つを掲げています。

- ① 企業力(営業力、コスト力、技術力、組織力)の強化
= 企業価値の増大
- ② 選択と集中の推進
= 不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定
- ③ 経営資源の最適配分=ヒト、モノ、カネの重点配分
- ④ 生産性の追求=統合事業部制による収益の追求
- ⑤ 新規事業の創製と関係先の連携強化
= 無機材料、分散技術、エレクトロニクスなど
- ⑥ 重点事業分野への注力
= 既存の着手済み高収益事業の早期刈り取り

(3) 初年度の実績

『チェンジ100計画』の初年度である2010年3月期の業績結果はすでに発表されているとおり、景気後退後の売上鈍

化の影響もあり、売上高は減収となりましたが、価格バランスの是正、コスト・エコ活動*1の全社展開による経費圧縮や工費圧縮の効果により営業利益は大幅な増益になりました。売上高は前年度比マイナスですが、2009年10月以降は確実に回復基調で推移しました。営業利益率、原価比率、棚卸資産回転月数においては、『チェンジ100計画』の目標値に近い数値まで引き上げることができました。

このように2010年3月期は業績も大きく改善し、『チェンジ100計画』達成の第一歩を確実に踏み出しました。コスト・エコ活動を通して、経営方針の一番目である「安定的収益構造の確保」を一定前進させることができました。収益マインドの徹底により、意識改革、企業体質の変革も進みつつあります。2011年3月期は、第一工業製薬の企業体質が転換したかを、確認する重要な年度となります。ステージIでは計画を2年で完了できるよう「計画のスピードアップ」をすべく、売上拡大、付加価値製品の創製、引き続き、経費削減、在庫圧縮に取り組んでまいります。

数値目標

	2010年3月期 (実績)	2012年3月期 (目標)
連結売上高	443億円	550億円以上
連結売上高 営業利益率	3.6%	4%以上
一人当たり売上高	54百万円	65百万円以上
売上高原価比率	79.3%	80%以下
売上高販管費比率	17.1%	16%以下
棚卸資産回転数	1.61ヵ月	1.6ヵ月以下

*1 経費を削減する経費の「コスト」、環境のエコロジーと節約のエコノミーの2つの意味の「エコ」を掛け合わせた経費削減と環境に繋がる活動。

『チェンジ100計画』の要旨は、当社ホームページ (<http://www.dks-web.co.jp>) に掲載しています。

会社紹介

- 事業と製品群
- 環境に配慮した製品・技術開発

事業と製品群

当社の製品は、5つの事業を通じてさまざまな産業分野に工業用薬剤として提供し、産業や生活の中でお役に立っています。

1. 界面活性剤事業

当社の原点をなす界面活性剤は、ゴム・プラスチックはもとより、色材、機械・金属、化粧品・生活関連産業、紙・パルプ、繊維、農業・農業資材、土木、エネルギーなど、さまざまな産業分野で貢献しています。

- ・非イオン界面活性剤
- ・アニオン界面活性剤
- ・カチオン界面活性剤
- ・両性界面活性剤



2. アメニティ材料事業

シヨ糖脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウム、ポリビニルピロリドンなど、生活環境において快適性を求める材料や周辺応用技術を提供しています。食品、医薬・化粧品、水産・畜産など私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使用されています。

- ・シヨ糖脂肪酸エステル
- ・セルロース系高分子材料
- ・ビニル系高分子材料
- ・アクリル系高分子材料



3. ウレタン材料事業

ウレタン樹脂は、液体から固体に変化する反応プロセス、加工技術を利用して、ウレタンフォーム、エラストマー、塗料、接着剤、人工皮革、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材として使用されています。またウレタン用原料として、製品を提供しています。

- ・ポリエーテルポリオール
- ・ウレタンプレポリマー
- ・ウレタンシステム



4. 機能材料事業

合成樹脂は、家電や住宅など生活必需品に使用されています。この合成樹脂の高機能化や付加価値の向上、環境改善に役立つ製品として、ラドキュア樹脂、ポリウレタン水分散体、難燃剤、樹脂添加剤などを提供しています。

- ・光硬化樹脂用材料
- ・水系ウレタン樹脂
- ・難燃剤
- ・アミド系滑剤、樹脂添加剤



5. 電子材料事業

コンピューターや携帯電話の普及拡大に象徴されるように、IT関連分野の技術革新は日進月歩の勢いで進展し続けています。当社固有の技術を生かして、導電性ペースト、セラミックス材料、イオン液体、リチウム電池などの開発を行い、電子デバイス分野の技術革新をサポートしています。

- ・電子部品用導電性ペースト
- ・射出成型用ペレット
- ・イオン液体
- ・イオン導電性ポリマー
- ・機能性無機材料



環境に配慮した製品・技術開発

当社製品と技術開発 地球温暖化防止、省エネルギー・省資源化、環境への負荷低減など、環境に適合・配慮した製品の提供と技術開発に取り組んでいます。

当社の環境に配慮した製品・技術開発

環境配慮	機能・特長	当社製品群・技術/用途	
温暖化防止	クリーンエネルギー	色素増感太陽電池の開発	
		リチウム電池	太陽電池用導電性ペースト
	非ハロゲン系	DKピーククリア®シリーズ	水系洗浄剤
DKポリオール3000シリーズ		ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料/断熱材	
省エネルギー・省資源	エネルギーの効率化	カラゾール®CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤
		DKシステム®NFシリーズ	断熱材用ノンフロン硬質ウレタンフォーム
	資源の有効活用 長寿命	スラグ固結防止剤	
エレクセル®ILシリーズ		イオン液体/エネルギーデバイス材料	
環境保全	環境対応	エIMUMフレックス®シリーズ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂
		ノイゲン®XLシリーズ・ノイゲン®TDSシリーズ	非イオン界面活性剤/乳化剤、洗浄剤
		スーパーフレックス®シリーズ	ポリウレタン水分散体/塗料、コーティング、バインダー
		エラストロン®・エラストロン®BNシリーズ	熱反応型ポリウレタン水分散体/バインダー、接着剤
	VOC*低減	カラーコートシリーズ	無溶剤型ウレタン塗料
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー/接着剤、コーティング剤
	環境への負荷低減	アクアロン®シリーズ	反応型界面活性剤/乳化重合用乳化剤
汚染物質の除去	シークルN-800	流出油処理剤	
	デオペレットシリーズ	吸着塔用悪臭ガス吸着剤	

* VOC : Volatile Organic Compounds

太陽光発電、LED照明などの電子基板の耐久性に貢献 **電気絶縁用ポリウレタン樹脂/エIMUMフレックスEF-500シリーズ**

「エIMUMフレックスEF-500シリーズ」は、長期信頼性に優れた電気絶縁用ポリウレタン樹脂で回路基板の封止材として使用されています。特に太陽光発電やLED照明向けに使用される封止材は、使用環境に長期間耐えられる耐湿熱性、難燃性の持続、高い放熱性などが求められています。当社では20年以上性能を維持する商品設計のため、「寿命推定実験」を取り入れた開発に取り組んでいます。LED電球用基板の封止に採用され、最終製品の長寿命化、ご使用時のエネルギーコストの低減に貢献しています。



土(腐植質火山灰土壌)から生まれた、優れた悪臭ガス吸着剤 **吸着塔用悪臭ガス吸着剤/デオペレットシリーズ**

火山灰に植物が植生、腐植した土壌は、腐植質火山灰土壌(または黒ボク土)と呼ばれ、無機質の他に腐植酸などの有機物が含まれています。この腐植質土壌は多孔質で吸着能力に優れ、さらに腐植酸による化学反応(キレート化作用)も知られています。「デオペレット」は、大自然の優れた能力を活かして製品化した悪臭ガス吸着剤です。酸性、アルカリ、中性の悪臭ガスの脱臭に優れた効果を発揮、下水処理場やし尿処理場で使用されています。再利用が可能で、天然素材を活用した環境にやさしい製品です。



- コーポレートガバナンス
- 内部統制
- コンプライアンス
- リスク管理

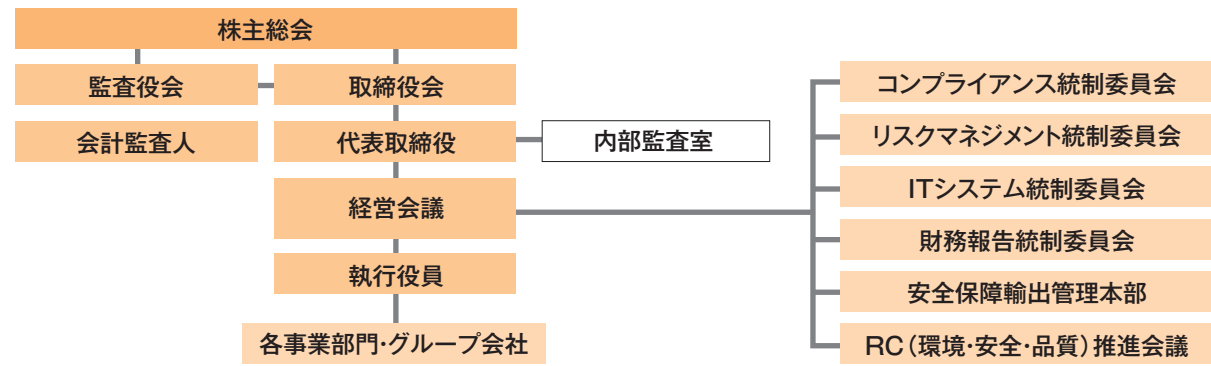
コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスは、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指しています。社是である「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を実現する企業であるために、企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行い、お客様や社会など全てのステークホルダーから高い信頼を得ることが重要であると考えています。

このため、2009年度からスタートした中期経営計画『チェンジ100計画』においても、「コンプライアンス経営の充実」を経営方針として掲げ、最重要課題のひとつとして取り組んでいます。

今後とも当社が、企業組織として透明性を持ち、適正に運営されるための統制システムを適切に運用していく所存です。

コーポレート・ガバナンス体制（2010年6月25日現在）



*当社のコーポレートガバナンスに関する報告書は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されています。
<http://www.tse.or.jp/disc/44610/140120100621041711.pdf>

コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス統制委員会」を2004年に設置し、当社におけるコンプライアンス体制の構築と、社内へコンプライアンスを浸透させるためのさまざまな活動を実施しています。また「コンプライアンス経営の充実」のために、さらにコンプライアンスの実践を強化しています。

基本方針

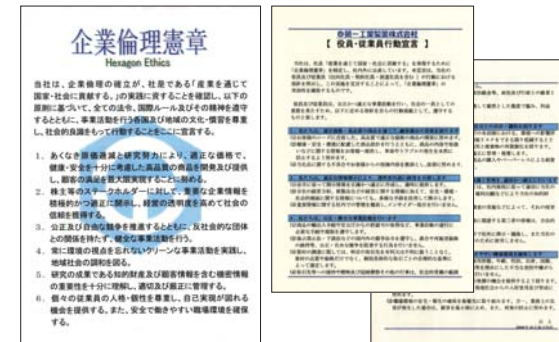
- ・2004年7月「企業倫理憲章」を制定。当社の倫理目標を明確にしました。
- ・2005年12月「役員・従業員行動宣言」を制定。「企業倫理憲章」を具体化し、その実効性を確保するための役員・従業員の行動指針を明示しました。この「役員・従業員行動宣言」はカード化し、全役員・従業員に配布しています。

実践と浸透のための活動

- ・2006年「公益通報ホットライン」を設置。法令違反行使などを従業員が相談・通報できる窓口として、疑問や相談などを電話、メール、郵便など手段を問わず受け付けています。
- ・部門ごとに「コンプライアンス・アセスメント」を実施し、改善を促しています。
- ・2004年以降、毎年1回「コンプライアンス意識調査」

アンケートを実施し、コンプライアンス経営の浸透を確認しています。

- ・社内のデータベースを利用して、コンプライアンスのデータベースを設置しました。ここでは、コンプライアンスや各種法律の知識を提供しています。また、クイズ形式での情報提供データベースも設置し、知識の定着を図っています。
- ・コンプライアンスに関する定期的な社内教育を実施し、意識向上を図っています。



企業倫理憲章 役員・従業員行動宣言

当社の企業倫理憲章、役員・従業員行動宣言は、当社のホームページで内容を確認することができます。

内部統制

企業は、法律を遵守し、社会の一員として適正な企業活動を行い、関係者の利益はもとより社会から高い信頼を得ることが求められ、社会に貢献しなければなりません。当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決議しました。会社法に対応する内部統制をはじめ、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを適時見直し、整備・運用しています。また、各種統制委員会の設置を

はじめとして、「情報セキュリティ規程」を制定しています。今や経済、社会の重要な基盤となっているIT統制の役割は非常に大きくなっています。情報漏洩などの情報システムリスクに対して、情報セキュリティ方針、対策基準および実施手順を定め、情報セキュリティを確保するための体制を構築しています。内部統制システムの重要性を認識し、財務報告統制委員会と内部監査室を中心に取り組んでいます。

財務報告にかかる内部統制プロセスのPDCAサイクル



リスク管理

企業を取り巻くリスクは多様化、複雑化し、お客様、株主、地域社会、従業員に大きな影響をおよぼす可能性があります。当社は、リスク管理を重要な経営課題として位置づけ対応しています。潜在的リスクおよび顕在化リスクに対処するため「危機管理規程」、「内部監査規程」、「PL（製造物責任）予防管理規程」、「情報セキュリティ規程」などの規程および対応手順書に基づいて、担当部署がリスク管理を実施しています。リスクマネジメント統制委員会では、特に、自然災害・人為的災害による事業活動へのリスク評価

と対策などに取り組んでいます。2009年度は、全事業所の「地震対策危機管理マニュアル」の見直しの実施、「新型インフルエンザ対策マニュアル」、「ネットワーク障害対応マニュアル」の策定、地震緊急速報と安否確認システムの導入と訓練を実施しました。2010年度は、事業にともなうリスクの再抽出と評価の実施、新型インフルエンザ対応BCP（事業継続計画）に着手しています。また、災害事例集を用いた教育を継続して実施していきます。

社会・地域との関わり

情報の発信

ステークホルダーのみなさまに当社の状況を知っていただくために、会社案内、社報「拓人」などを冊子として情報を発信しています。当社ホームページにはこれらの情報のほか、製品情報などを掲載しています。

また、環境活動、社会活動については、2008年度から「環境・社会活動報告書」(本誌)として発行しています。

【冊子】



【WEB】 <http://www.dks-web.co.jp>

2009年度の展示会出展

2009年度は下記の展示会に出展しました。

2009年11月	リーディング産業展2009 ・パネル展示	三重県四日市ドーム
2009年11月	クリーンライフビジョン21 ・関係会社 ゲンブ(株)が衛生・清潔をテーマに関連商品を出展	大阪国際クリーニング総合展示会 インテックス大阪
2010年3月	第4回関西バイオ材料プロジェクトシンポジウム ・発酵セルロース製剤「レオアクアCM-100」を出展	京都大学 宇治キャンパス宇治おうばくプラザ

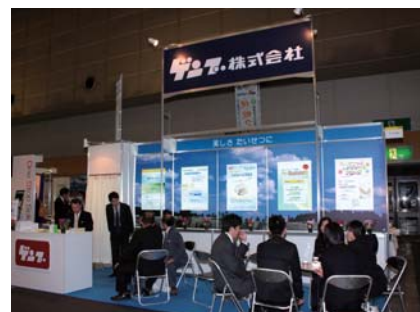
● リーディング産業展2009

三重県四日市ドームにて、「リーディング産業展2009」が開催されました。三重県内の産業や、産業と教育機関が連携した取り組みを紹介する展示会です。当社は、AMIC

(高度部材イノベーションセンター)のブースにおいて、パネル展示を行いました。



リーディング産業展2009



2009クリーンライフビジョン21



第4回関西バイオ材料プロジェクトシンポジウム

地域とのコミュニケーション

各事業所では近隣の清掃活動、地域行事への参加などの社会活動、事業所ごとの自治体、企業との協議会などを通して、地域のみなさまとコミュニケーションを図っています。

● 防災訓練

各事業所では定期的に地震・火災を想定した自衛消防隊、総合防災訓練などさまざまな防災訓練を実施しています。四日市事業所では水幕設備は高圧ガス保安法にもとづき危険物施設の延焼防止を目的に設置しています。本設備は災害時の被害拡大を防止する重要な設備であり、その機能を十分に発揮できるように定期的に、作動テストを行い災害に備えています。



四日市事業所 水幕設備

● 近隣の清掃活動

滋賀事業所では地域対策の一環として、近くを流れている瓜生川の掃除を行いました。滋賀事業所から17名が参加しました。地域密着型の事業所の新たな取り組みです。



滋賀事業所 瓜生川掃除



四日市事業所 正門前掃除

● 地域行事への参加

京都市南区内の企業約40社が参加し「南自衛消防隊訓練大会」が消防学校グラウンドで開催されました。当社からは3名が参加し、2号消火栓の部において、南消防署で受けた訓練の成果を披露しました。



南自衛消防隊訓練大会(京都市)

滋賀事業所では地域主催の駅伝大会に毎年参加しています。参加者は年々増加し、当社からは5チームが参加しました。Aチームはトップと3秒差の2位となりました。



五個荘駅伝競争大会(東近江市)

四日市事業所では第22回四日市港カッターレース大会(参加84チーム)に当社から2チームが参加しました。惜しくも決勝には残れませんでした。大健闘しました。



四日市港まつり カッターレース

社会活動報告

- 社会・地域との関わり
- お客様・取引先との関わり

社会・地域との関わり

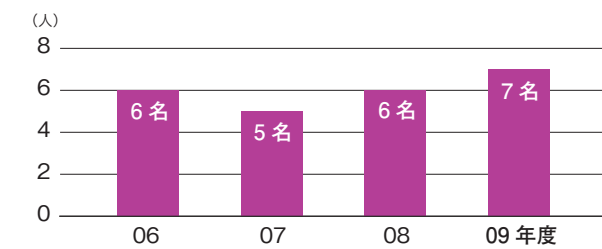
インターンシップ・体験学習

当社は長年にわたり、高等専門学校（高専）のインターンシップ受け入れを行っており、多くの学生に参加していただいています。業務や事業の内容を理解していただくため、夏休み期間に1~2週間の日程で、研究所や事業所の品質管理課など実際の職場で、当社の仕事を体験してもらいます。短い期間のなかで、「働くということ」を実感してもらえようプログラムを検討しています。

インターンシップの受け入れは、学生の就業意識や実務能力の向上、職場に対する理解を促進するだけでなく、学校と連携することで情報交換を進める機会にもなると考えています。今後も社会貢献活動の一環として推進していきます。また、看護学生の実習や中学生からの仕事についてのインタビュー・取材も受け入れています。

●インターンシップ

高専生インターンシップ受け入れ状況



●看護学生の実習

京都橘大学（京都市）看護学生14名の6日間の実習を受け入れました。企業で、働く人々の健康増進をサポートする保健師や看護師に求められる役割や実務について学んでもらいました。



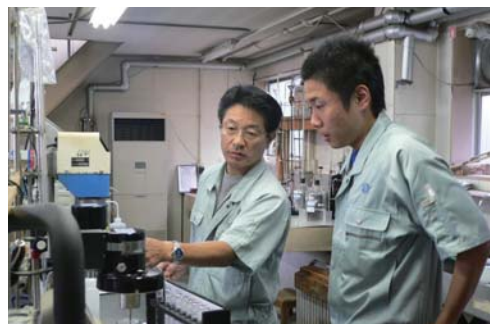
滋賀事業所

業界団体・自治体での活動

主として次の業界団体に加盟し、さまざまな活動を行っています。

- (社)日本化学工業協会
- 日本石鹼洗剤工業会
- 日本界面活性剤工業会
- 日本食品添加物協会
- 日本医薬品添加剤協会
- (社)日本化学工業品輸入協会
- (社)日本油化学会
- (財)油脂工業会館
- (社)近畿化学協会
- (社)大阪工研協会
- (社)京都工業会
- 高度部材イノベーションセンター（AMIC）

日本油化学会から依頼を受け、オレオマテリアル部会のウィークエンドセミナーの一環で学生向け企業見学会を京都事業所で開催しました。当日は15名の学生が来社、研究所の見学やR&Dの組織、研究トピックスなどを紹介しました。



大潟事業所



京都事業所



京都事業所

お客様・取引先との関わり

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムによる品質保証体制を構築し、運用しています。「顧客が満足する品質の確立」をスローガンに、以下の2つの品質方針を掲げて、品質保証活動を推進しています。

(1)当社は顧客が満足する製品の設計と品質の確立を目指し、信頼性、安全性の高い製品を、顧客が要求する納期に、適切な価格で提供する。

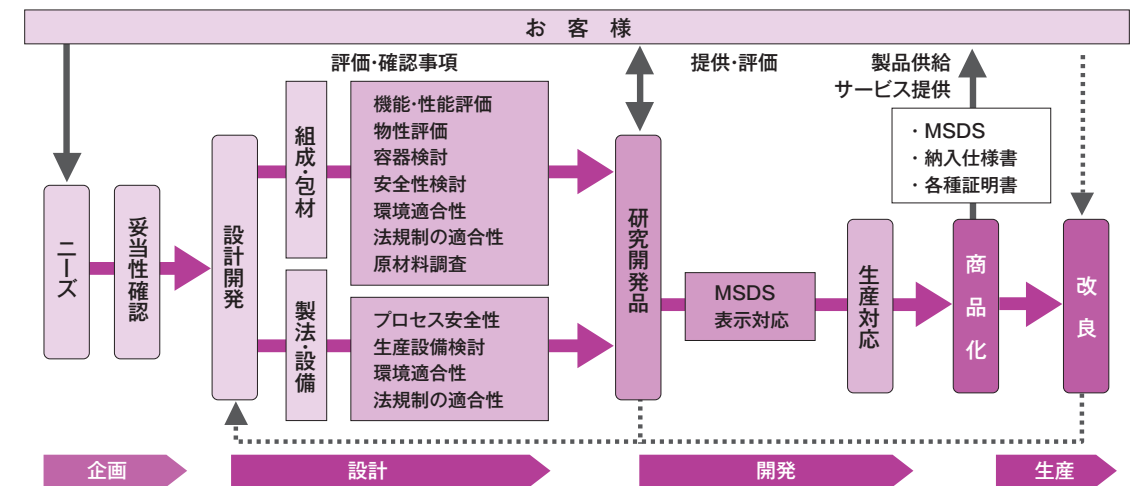
品質保証のプロセス

製品開発において、ニーズはさまざまな要素からなることを考慮して的確に捉えなければなりません。当社は、ISO9001の規格に基づいて、企画、設計、開発、

(2)当社は常に高い品質向上を目指し、品質マニュアルの有効性について継続的な改善を推進し、顧客満足の向上に努める。

品質保証のプロセス、品質保証体制各部門の役割、責任と権限を明確にした体制で、品質管理の徹底、適正な製品情報の提供のほか、製品苦情に対して、誠実で迅速な対応に努め、安心してご使用いただける製品の確保に努めています。

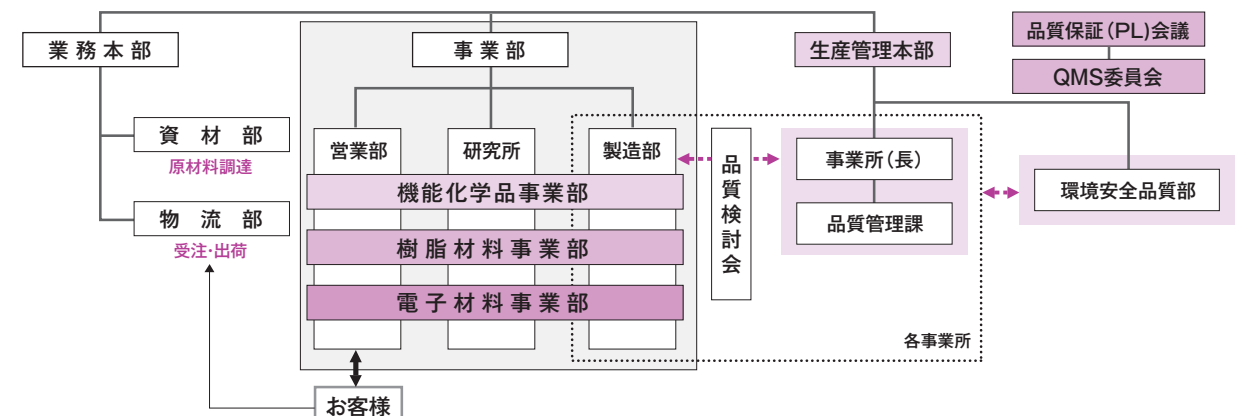
生産の各プロセスで、法規制、環境、安全、生産、流通を確保するため、さまざまな観点から確認と審査を実施した品質保証活動を行っています。



品質保証体制

当社は、ISO9001をツールとして、品質管理活動を運用しています。「品質保証管理規程」に基づき、品質保証(PL)会議で品質管理・保証活動の継続的改善・向上策の検討と審議を実施しています。QMS委員会では改善・向上策の推進ならびに各部門のマネジメントレビューの統括を行っています。2008年10月の組織変更で、事業部門での営業、研究および製造の一体管理とし、品質管理における

責任体制をより明確にしました。品質に関わる情報は、各事業所の品質管理課が一元管理し、定期的に品質検討会を開催して、品質状況の検討、お客様からの苦情の対応、解析、再発防止策などに取り組んでいます。総合的な品質管理は、環境安全品質部が関係各部署と連携して実施、情報の共有化や課題対策の水平展開を図っています。



社会活動報告

- お客様・取引先との関わり
- 株主・投資家との関わり

お客様・取引先との関わり

製品情報の提供

当社製品についてご理解いただくため、製品情報を提供しています。さらに、お客様のご要望や問い合わせに対しては、誠意を持って迅速かつ適切に対応しています。

既存製品の紹介や新製品の開発では、日常の商談などを通してお客様、取引先との緊密なコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などにより製品情報を発信しています。

また、MSDSによる製品の化学物質としての情報提供のほか、

環境負荷物質、各種法規制に関わる情報などのお問い合わせにお答えしています。

「化学物質把握管理促進法（化管法）」、「危険物船舶運送及び貯蔵規則（危規則）」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」の改正によるMSDSの改訂は2009年度に完了しました。また、GHS関連JISの改正に伴うMSDSおよびラベルの改訂は、現在順次実施しています。



製品パンフレット

PL対応

当社の製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止することを目的とした「PL（製造物責任）予防管理規程」を制定し、PL事故予防体制を構築しています。

2009年度のPL（製造物責任）に関する事故の発生はありませんでした。

苦情対応

品質に関わる苦情は、品質確保の重要課題として位置付け、「製品苦情処理規程」を制定しています。お客様より営業部門が情報を受けてから各事業所の品質管理課、環境安全品質部、物流部、および関係部署へ伝達する手順を定めて対応しています。

品質苦情に対しては誠意をもって迅速に処理し信用を保持すること、発生原因の究明を徹底して、再発防止、予防処置を図ることを方針としています。また、各事業所においては、月次で品質検討会の開催と品質パトロールの実施を行っています。

ポイント解説

● GHS

化学品の分類および表示に関する世界調和システム (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) の略称。世界的に統一されたルールに従って、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、その情報が一目でわかる絵表示などを用いてラベルに表示したり、化学物質安全データシートに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

全国一工会

マーケットの動向・ニーズに応える商品の提供と販売促進のため、営業部門は販売代理店の協力を得ながら販売活動を行っています。

主要な販売代理店で構成する全国一工会総会は毎年開催され、2009年度は28回目となりました。

総会では当社の業績の動向と事業活動の方向性などを紹介しました。懇親会では創業100周年を迎えた当社の「百年のあゆみ」のスライドが上映され、和やかに歓談しながら盛況の内に閉会しました。



全国一工会総会

株主・投資家との関わり

株主総会

株主総会は、株主のみならずと経営者との大切なコミュニケーションの場と位置づけています。

2009年6月24日開催の株主総会には92名の株主に、2010年6月25日開催の株主総会には83名の株主に、それぞれご出席いただきました。議長を務める大柳社長から

事業報告、各議案について説明がありました。ナレーションやスライドを利用し、株主様に聞きやすく、わかりやすい説明を心がけています。

2010年に開催された株主総会の質疑応答では6名の方から8つの質問や意見を受け、約1時間40分にもおよぶ総会となりました。総会後の懇談会では、率直な意見交換が行われました。



株主総会



懇談会

情報開示

当社ホームページでは、企業情報や財務情報をはじめとした情報開示を行っています。

適時開示資料や株主通信（株主のみならずへ）、決算短信、株主総会招集ご通知、ニュースリリースなどを情報開示後、速やかにホームページに掲載しています。



http://www.dks-web.jp/j/dks_ir/index00.html

従業員との関わり

当社は、従業員の一人ひとりが財産であり、従業員の成長が会社の発展につながると考えています。良き企業人・企業社会人として常にやりがいをもって働けるよう、従業員の人権に配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

当社の人事理念

人は財産であり、人を大切にするという思想が、当社の根本理念である。従業員の成長が会社の発展につながるのの基本認識に立ち、従業員各自が主体的に、職場で活躍し、成長し、能力を発揮し、これにより自己実現を図ることが、延いては会社を発展させる原動力となり、会社を永遠のものにする源である。

人材育成方針

当社の経営理念及びそれに基づく経営方針を十分に理解し、その実現に貢献しうる人材を育成するため、従業員に次のような基本能力を求めています。

1. 深い専門知識、技能と広い視野
2. 積極的な行動力
3. 柔軟性のある思考力
4. 豊かな創造力

一般事業主行動計画

当社では、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための「一般事業主行動計画」を策定し、社内・社外に公表しています。

一般事業主行動計画 (概要) (2010年4月～2015年3月)

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 目標1 当社の子育て支援制度の周知及び啓発をおこなう | 目標4 子供・子育てに関する地域貢献活動の実施 |
| 目標2 所定外労働の削減のための措置の実施 | 目標5 インターンシップ等の就業体験機会の拡充 |
| 目標3 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施 | |

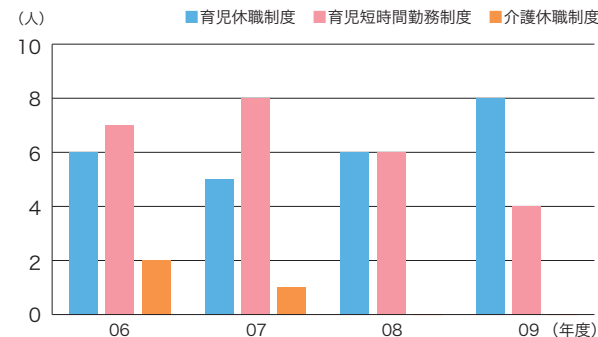
人事制度

●雇用制度

少子高齢化社会への対応やワーク・ライフ・バランスの推進として、従業員の育児・介護に配慮した各種人事制度を準備しています。

- ・育児休職制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護休職制度

過去4年間の制度利用者数



●定年退職者再雇用制度

2006年度より、定年退職後の新たな再雇用制度を導入しました。「シニアチャレンジスタッフ」として、長年培ってきた技術や技能、経験を生かして活躍しています。

●表彰制度

従業員のインセンティブ施策として業績表彰(年2回)、特許など実績報奨制度の運用のほか、事業部長褒賞、永年勤続表彰を実施しています。



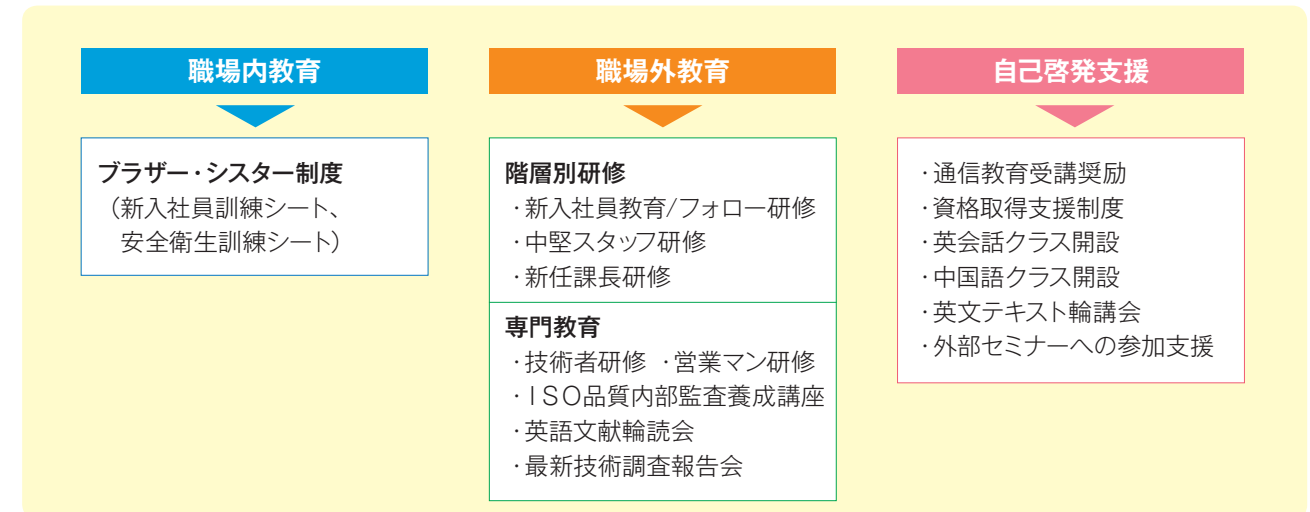
●ハラスメント防止への取り組み

労働者の個人としての尊厳を不当に傷つけるハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメント)を防止するため、階層別研修などで定期的に注意を促すとともに、相談窓口として「セクハラ相談室」「コンプライアンスホットライン」を設置し、相談者などのプライバシーを保護しつつ対応しています。

「お互いが仕事上のパートナーであるという意識を持つこと」と「コミュニケーションの重要性」の浸透を図ります。

人材育成・教育

従業員の育成・教育プログラムは、職場内教育、職場外教育、社内講演会・説明会を開催するなど、自発的な能力開発の教育、自己啓発支援を柱として実施しています。ほかにも、サポートに努めています。



フォロー研修



中国語 (第一セラモ)



英会話 (東京支社)



英語文献輪読会

●技術者研修特別講座

創造性開発のための研修として特別講座を開催しました。特別講座は『価値創造の感動開発』の講演を聴講し、研究員による、開発テーマの発掘のための発想や行動についてのグループディスカッションの二部構成で実施しました。



京都事業所

従業員との関わり

●研究発表大会

研究開発、生産技術開発などの研究成果の発表および全社的技術交流の場として年2回、開催しています。2009年度で第71回をかぞえ、外部講師による特別講演会、口頭発表、ポスター発表の3部で構成されています。発表会後の懇親会では参加者による優秀発表賞の投票を行い、表彰があります。



●GOGOサークル活動発表大会

四日市・大潟・滋賀の各事業所ではサークル活動（QCサークル）として「GOGOサークル活動発表大会」を開催しています。年間のテーマ攻略件数を定め、各サークル年1回の発表に取り組んでいます。毎回、活発な質問や意見で有意義な発表大会となっており、品質向上・工数低減などを図っています。



大潟事業所

●社内講演会・説明会

講演会

研究開発と知的財産活動（社外講師）

説明会

インサイダー取引防止体制改定説明会
リスクアセスメントについて
防災対策について



滋賀事業所

●社内報

経営陣と従業員の一体化、従業員同士の連携を深めるため、2008年4月から社内報「DKSCOM」を発行しています。

社内報「DKSCOM」



健康管理・安全衛生

●健康診断

定期健康診断の全員受診啓発に取り組み、2009年度受診率は99.6%まで向上しました。2010年度は100%受診を目指し、さらなる取り組みを行います。受診後の事後措置にも力を入れており、特に有所見結果について確実な再検査受診と結果把握に努めるため、産業医、保健師、衛生管理者らが連携して従業員の面談から結果報告までを行っています。がんの早期発見と健康増進を目的とし、2009年度は便潜血検査、胃部レントゲン検査、腹部超音波検査、歯科検診などの項目を全ての事業所で実施しました。



歯科健診

●メンタルヘルスケア

2009年度は専門家による個別の部門長面談を全事業所で実施し、延べ70回を超える面談を行いました。事前に従業員ストレス調査の結果を部署ごとに分析し、その結果を基に仕事量や負荷、支援の現状、部門の特色、強みや弱みなどを部門長と共有しました。部署の活性化に向けた目標や課題を聞き取るなかで、部門長から新たな職場環境改善案が見出されるなど、ラインケアの充実を図るきっかけ作りとなりました。



部門長対象の全体報告会

●運動測定会

京都、滋賀事業所で運動測定会を実施しました。従業員一人ひとりの瞬発力や筋持久力、バランス能力などを3～5種類のテストで測定しました。同年代の体力平均と比較した健康年齢が一目でわかり、普段の運動不足が実感できました。その場で運動トレーナーより毎日簡単にできるストレッチや体操、筋肉トレーニングの方法をアドバイスしてもらったなど、従業員から好評でした。



京都事業所



滋賀事業所

労使共同宣言

創業100周年を機に、労使双方が協調して企業価値を増強し、社会的使命を果たすため、「労使共同宣言」を採択しました。

1. 私たちは、相互の理解と信頼による健全な労使関係が不可欠であることを認識し、企業の更なる発展に向かい行動します。
2. 私たちは、従業員の人格や個性を尊重し、当社にふさわしい魅力ある労働環境の確立に向けて行動します。
3. 私たちは、お互いに企業価値向上の建設的な提言を行い、安定した収益基盤を確保するよう行動します。
4. 私たちは、コンプライアンスを重視し、社会の信頼を高められるよう行動します。

環境・安全(RC)活動報告

- 環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針
- 推進体制
- マネジメントシステム

私たちは、レスポンシブル・ケア活動をととして地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針

基本理念

当社は、全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げ、この理念に基づき「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」を環境・安全に関する基本理念とする。

基本方針

当社の環境・安全に関する基本方針を次のように定める。

- 1 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努める。
- 2 無事故・無災害の操業を続け、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 3 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止する。
- 4 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全の継続的改善に努める。

行動指針

当社の環境・安全に関する行動指針を次のように定める。

- 1 事業活動が環境・安全に与える影響を評価し、環境目的・目標および安全目標を定めると共に定期的に見直しを行い、環境保全、労働安全衛生活動の継続的改善を図る。
- 2 環境および労働安全衛生に関わる法令および規制、協定を遵守し、地域社会との共生に努める。
- 3 環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなどの推進および労働安全衛生向上に向け、全ての事業活動において取り組む。
- 4 製品・技術の開発にあたっては、環境・安全に配慮し、製品の環境への影響を認識し、安全な製品を提供できるよう事業活動に取り組む。
- 5 環境・安全教育、社内広報活動などを実施し、全従業員の環境・安全方針の理解と、環境・安全意識の向上を図ると共に、関係する協力会社へも理解と協力を求める。

ポイント解説

● レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を行っています。この活動を「レスポンシブル・ケア」(Responsible Care)と呼んでいます。



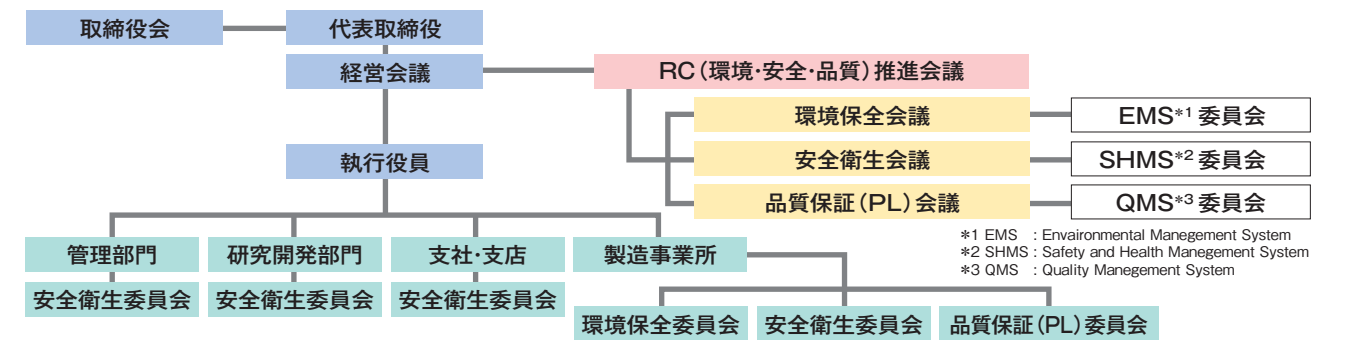
レスポンシブル・ケア

推進体制

環境・安全(RC)に関する最高意志決定機関として、社長を議長とした「RC(環境・安全・品質)推進会議」を設置し、環境・安全の基本理念、基本方針および行動指針を決定し、付議事項を審議し決定しています。

RC活動の推進は、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各事業所長および関係部門長・部署長から構成される「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を設置して、全社の目標、実施計画・結果の審議などを行っています。また、各会議の下部組織として「EMS委員会」、「

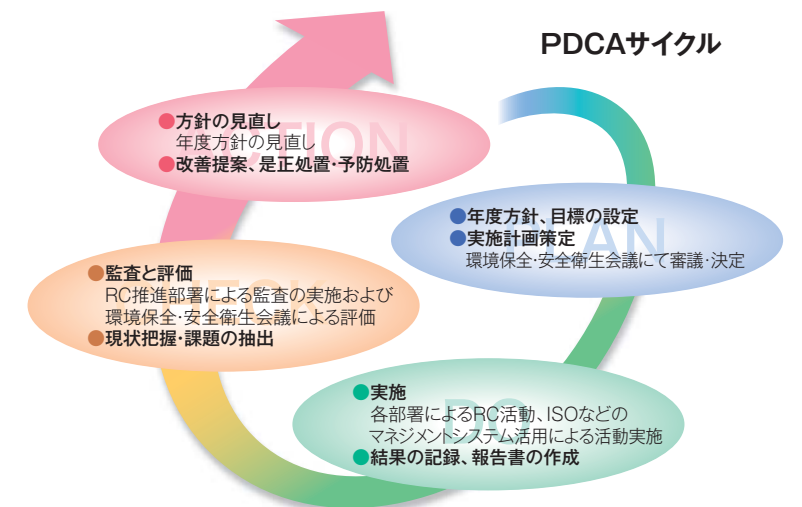
「SHMS委員会」、「QMS委員会」、さらに製造事業所においては、「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」を設置して、定期的に会議を開催して目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)に対する実施計画の策定、進捗管理、結果の集約など実施しています。また、製造事業所以外の事業所でも各部門長を委員長とした「安全衛生委員会」を設置して、安全衛生の推進を図っています。



マネジメントシステム

当社のRC活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。

また、全ての製造事業所は、活動の一環として環境、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001を認証取得済で、ひとつのツールとして活用して環境パフォーマンス、製品の安全などの向上・改善に取り組んでいます。



ISO14001・ISO9001認証取得状況

部署名	ISO14001 ^{*1}		ISO9001 ^{*2}	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市事業所	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月	JCQA-0619
大潟事業所	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀事業所	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産技術室				
コストダウン推進室				
環境安全品質部				
企画室				
業務本部				
研究開発部門				

*1 四日市、大潟、滋賀の各事業所で、2010年2月~7月にかけて、維持審査を受審しました。
*2 第3回更新審査後、滋賀事業所、業務本部、京都事業所(研究開発部門・生産管理本部)が維持審査を受審しました。

ISO14001認証書



四日市事業所 大潟事業所 滋賀事業所

環境・安全(RC)活動報告

- 活動目標と実績
- 環境会計
- 保安防災対策投資



執行役員 生産管理本部長
環境・安全・品質保証担当
関口 恒

当社は、化学物質を取り扱う事業者として、製品の設計開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、「環境・安全・健康」を確保すると共に、廃棄物の削減・リサイクルなどを推進し環境負荷の低減を重要課題として取り組んでいます。安全衛生に対する取り組みは、RC活動として継続的な改善を図っていますが、残念なことに2009年度は1件の休業災害が発生しました。当社では1例の災害発生に関し、予防処置の実施とそれらの水平展開を各部署で実施すると共に、管理者による安全パトロールを充実させ、不安全箇所、不安全作業の摘出と是正に取り組んでいます。また、労働災害を未然に防ぐた

めリスクアセスメント活動を通して安全対策について継続的な取り組みを推進しています。環境負荷に対する取り組みとして、2009年度にはコンプレッサーの見直し、温水の加熱方法の見直しなど省エネ対策に努め、炭酸ガス発生量は前年と比べ13.4%削減できました。廃棄物の削減対策については再資源化に努めましたが、全体の廃棄物発生量が増加し、結果として最終埋立処分量は削減目標を達成できませんでした。今後も、全社の環境保全会議および安全衛生会議を通して継続的な改善を図り、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

活動目標と実績

2009年度活動目標と結果

取り組み項目	活動目標	2009年度の結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位を年度率1%改善 エネルギー原単位を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比目標達成 1990年度比目標未達成	◎ △
温室効果ガスの排出削減	前年度対比2%削減 CO ₂ 排出量を2010年度に1990年度比10%削減	対前年度比目標達成 1990年度比目標達成	◎ ◎
産業廃棄物の削減	発生量を年度率1%削減 再資源化を推進する 最終処分量を2010年度に1990年度比80%削減	対前年度より増加 再資源化率低下 1990年度比目標未達成	△ ◎ △
環境負荷物質の排出削減	大気・水域への環境汚染物質の排出管理	対前年度比増加	△
化学物質の適正管理	PRTR対象物質の排出削減	対前年度比増加	△
グリーン購入の推進	グリーン購入の向上	文具で推進	○
災害事故の撲滅	労働災害の発生ゼロ 生産設備に係る重大事故撲滅	1件発生 発生なし	△ ○
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの推進	維持	○

評価：◎大きな成果 ○計画に沿った成果 △計画を下回る成果

2009年度環境負荷低減活動の実績

分類	項目	1990年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	前年度対比	2009年度主な取り組み事項	2010年度(目標)
地球環境保全	エネルギー使用量*1(千kℓ)	28.2	19.8	17.3	12.6%減	圧縮空気供給見直し 省エネベルト導入 コンプレッサー台数制御 温水タンク加温方法の見直し	対前年度1%削減 対前年度2%削減
	エネルギー原単位*2	0.933	1.091	1.034	5.2%減		
	炭酸ガス*3(千t)	65.6	41.7	36.1	13.4%減		
廃棄物の削減	廃棄物(千t)	18.4	8.6	9.9	15.1%増	廃溶剤の再資源化推進 サーマルリサイクル化 分別による再資源化	対前年度5%削減 再資源化の推進 '90年度対比80%削減
	再資源化量(千t)	0.4	6.7	8.5	26.9%増		
	最終処分量(千t)	1.7	0.5	0.5	±0%		
公害防止	SOx(t)	424	9.7	10.6	9.3%増	ボイラーの燃料転換 コージェネ運転 排水処理設備の増設強化による安定的な運転	— — — 環境苦情の撲滅
	NOx(t)	51	133.0	110.4	17.3%減		
	ばいじん(t)	15	2.7	2.0	25.9%減		
	COD(t)	127	39.0	64.1	64.1%増		

*1 エネルギー使用量：生産部門 *2 基準製品換算方式 *3 炭酸ガス：生産部門エネルギー由来

ポイント解説

●サーマルリサイクル

リサイクルは大きく、マテリアルリサイクル(素材としての再利用)とサーマルリサイクル(熱としての再利用)に区分されます。サーマルリサイクルは、廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することで、油化・ガス化の他、焼却熱利用、廃棄物発電、セメントキルン原燃料化、廃棄物固形燃料などがあります。

環境会計

2009年度の環境関連設備への投資は、公害防止関係を中心に大気、排水処理関連に行いました。廃棄物処理・処分費用、発生量は増加しましたが、分別の徹底で処理費用は

微増に留まりました。経済効果として、当該年度における有価物の実際の売却益と費用節減益を計上し、推計に基づく経済効果は加算していません。

環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	2009年度		環境保全効果		
		投資額	費用額	項目	2009年度結果	対前年度増減量
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止・水質汚濁防止	77.9	305.6	SOx排出量(t)	10.6	+0.9
				NOx排出量(t)	110.4	-22.6
				ばいじん排出量(t)	2.0	-0.7
				COD(t)	64.1	+25.1
				PRTR法対象物質排出量(t)	14.7	+1.6
	地球環境保全 省エネルギー	11.3	83.6	炭酸ガス発生量*(千t)	36.1	-5.6
資源循環 省資源、廃棄物処理・処分	0.2	190.0	排水量(千m ³)	2,711	+671	
			廃棄物発生量(t)	9,912	+1,333	
				廃棄物最終処分量(t)	498	±0
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0	10.0	一部ドラム・コンテナ容器を再利用している。		
管理活動コスト	ISO取得・維持、事業場内緑化	0.8	29.1			
研究開発コスト	環境対応研究開発	—	411.3			
社会活動コスト	環境保全団体、地域への環境保護支援金	0	3.6			
環境損傷コスト		0	0			
合計		90.2	1033.2			

*炭酸ガス発生量：生産部門エネルギー由来

環境保全対策に伴う経済効果

項目	経済効果(百万円)	備考
有価物の売却益	48.3	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	88.5	電力と燃料の節減益
省資源による費用節減額	1.8	水・廃棄物削減による節減益
合計	138.6	

集計範囲：第一工業製薬(株)個別

保安防災対策投資

2009年度の保安防災対策への投資額は53百万円です。

主に「爆発・火災・漏洩対策」「労働安全・作業環境改善対策」「設備老朽化対策」に投資しました。

ポイント解説

●環境会計

環境省のガイドラインでは「企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組み」と定義されています。

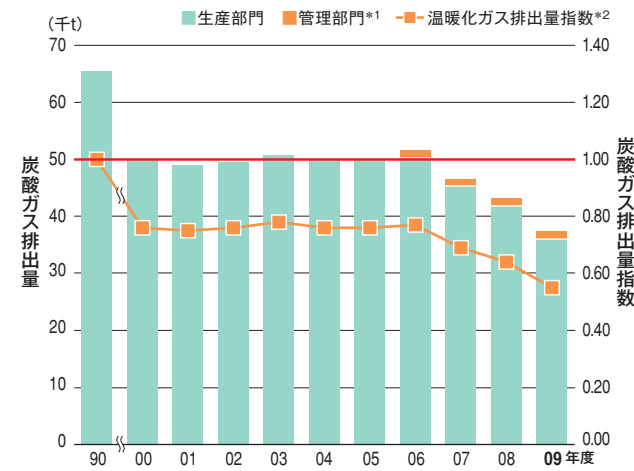
- 地球温暖化防止(省エネルギー)
- 大気汚染物質の排出管理
- 水質汚染物質の排出管理

地球温暖化防止(省エネルギー)

2009年度の炭酸ガス発生量は、省エネ対策と景気の影響による生産量の減少で、前年度に比べ13.4%減少しました。この量は、1990年度対比で55%に相当します。エネルギー使用量は、省エネ対策として圧縮空気供給の見直し、省エネベルトへの切り替え、コンプレッサー台数の制御な

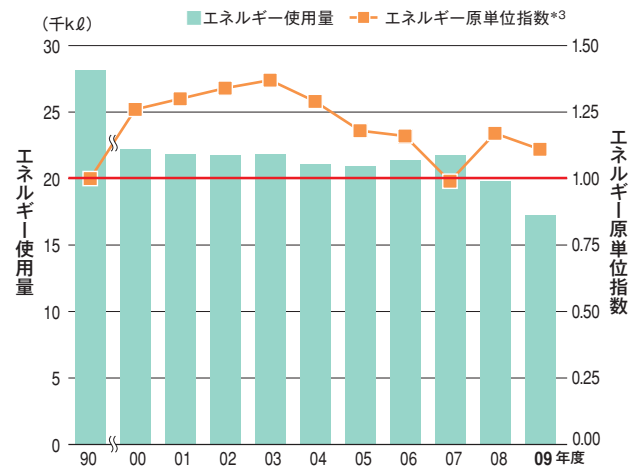
どに取り組みました。また、エネルギー原単位は前年度比1%削減を目標に掲げましたが、5.2%の削減を達成しました。目標達成に向け、コスト・エコ活動の一環でエネルギー効率の高い生産方式への取り組みを強化しています。

炭酸ガス排出量と排出指数の推移



*1 管理部門の排出量は、2006年度以降について記載
*2 排出量指数は、1990年度を1.00としたときの生産部門の指数

原油換算エネルギー使用量と原単位指数



*3 1990年度を1.00としたときのエネルギー原単位指数

●環境負荷削減の取り組み

環境ISOの認証は事業所ごとに取得、環境目標を設定して環境負荷削減、RC推進活動に取り組んでいます。コストダウン推進室は、事業所ごとのメンバーと協働して、生産工程や設備の再点検と見直しを実施しています。課題を抽出、対策、実施で省エネルギー、CO₂排出削減、VOC排出削減など事業活動における環境負荷の削減に徹底的に取り組んでいます。



コストダウン推進室と大湯事業所のメンバー

ポイント解説

●IPCC

国連の気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略称。気候変動に関する科学的な判断基準の提供を目的として世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって1988年に設立された専門家からなる集団。地球温暖化に関する科学的知見の集約と評価が主要な業務で、数年おきに「評価報告書」を発行、各国が地球温暖化対策を進めるうえでの科学的根拠と位置づけられています。

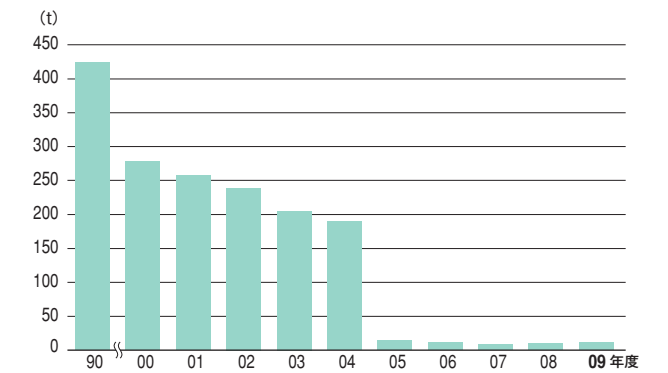
大気汚染物質の排出管理

2009年度のエネルギー使用量は対前年度比12.6%減少の17.3千kWhでした。大気汚染物質の排出量は効率的な運転に努めNOxは17.3%、ばいじんは25.9%、減少しましたが、SOxは9.3%増加しました。さらに効率的な運転方法の検討を進めます。

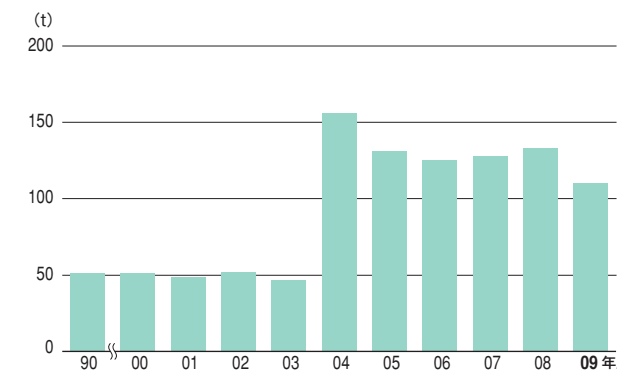
NOx排出量 : 2004年度からの増加は、コージェネレーション導入による。

SOx排出量 : 2005年度の減少は、燃料転換による。
ばいじん排出量 : 2005年度の減少は、燃料転換による。

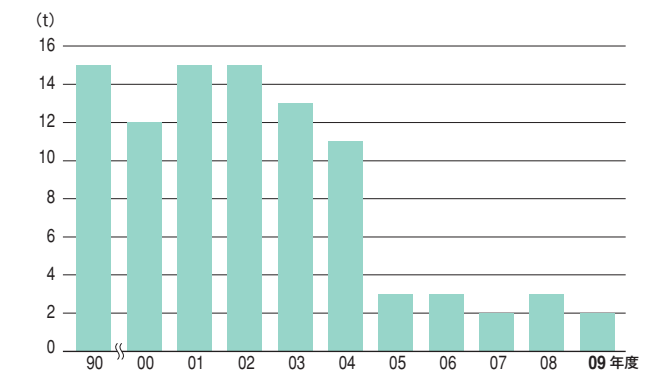
SOx排出量



NOx排出量



ばいじん排出量

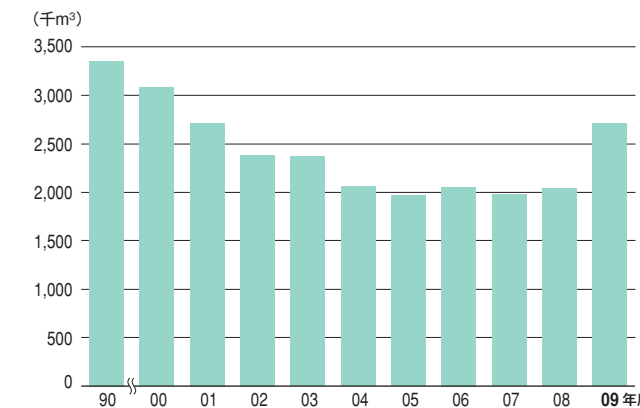


水質汚染物質の排出管理

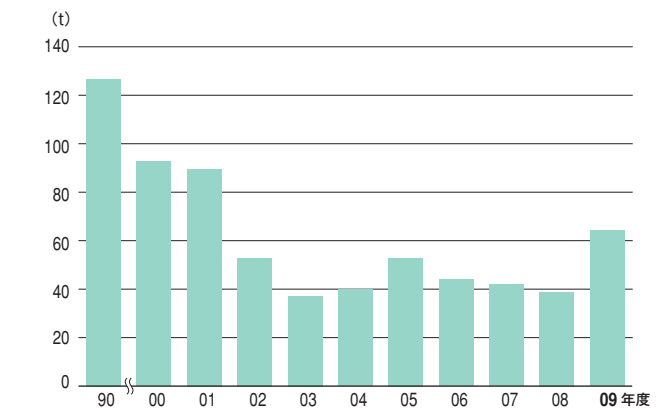
2009年度の水質汚染物質の排出量は、洗浄が必要な製品の生産が増加したため、排水量、COD負荷量ともに前年度と比べ増加しましたが、引き続き、生産工程の改善および排水

処理設備の改善増強を進め、排出量削減およびCOD負荷量の削減に努めていきます。

排水量



COD排出量

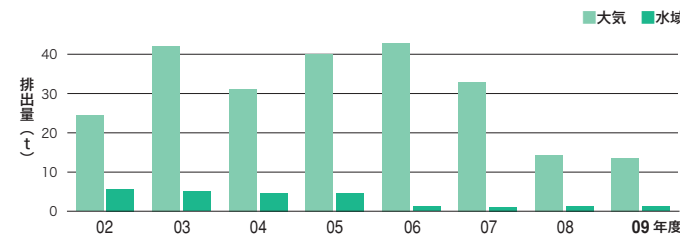


- 化学物質排出削減の取り組み (PRTR)
- 廃棄物削減の取り組み

プロセス改善、代替や使用削減によりPRTR法対象物質の環境への排出削減に取り組んでいます。

化学物質排出削減の取り組み (PRTR)

PRTR法対象物質の環境への排出量



PRTR法対象物質の排出量

2009年度の届出対象物質は40物質で、排出量は大気へ13.76t、水域へは0.93t、土壌への排出はありません。廃棄物移動量は35.92tで対象物質の代替により前年度比58.5%減少しました。本年度からPRTR法の改正に伴い、対象物質は増加しています。今後も製造方法の変更や設備改善を進め、環境への排出削減に努めてまいります。

2009年度実績 PRTR届出データ (届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質を掲載。) (t/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
2	アクリルアミド	0.00	0.00	0.00	0.02
3	アクリル酸	0.03	0.00	0.00	0.29
16	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.05
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.06	0.00	0.26
25	アンチモン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.04
40	エチルベンゼン	0.05	0.00	0.00	0.79
42	エチレンオキシド	0.46	0.00	0.00	0.00
43	エチレングリコール	0.00	0.77	0.00	0.07
56	1,2-エポキシプロパン (別名酸化プロピレン)	5.10	0.00	0.00	0.00
63	キシレン	0.03	0.00	0.00	0.53
96	クロロメタン (別名塩化メチル)	0.77	0.00	0.00	0.00
113	1,4-ジオキサン	0.00	0.02	0.00	0.34
181	チオ尿素	0.00	0.00	0.00	0.04
197	デカプロモジフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.15
207	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0.00	0.00	0.00	1.90
227	トルエン	7.30	0.00	0.00	28.00
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0.00	0.00	0.00	0.03
297	ベンジル=クロリド (別名塩化ベンジル)	0.02	0.00	0.00	1.70
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.08	0.00	1.12
308	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.11
309	ポリ(オキシエチレン)=ニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.32
314	メタクリル酸	0.00	0.00	0.00	0.02
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート (別名m-トリレンジイソシアネート)	0.00	0.00	0.00	0.12
	その他 (排出または移動量が0.01t未満の物質)	0.00	0.00	0.00	0.02
	合計	13.76	0.93	0.00	35.92

化学物質管理への取り組み (PCB)

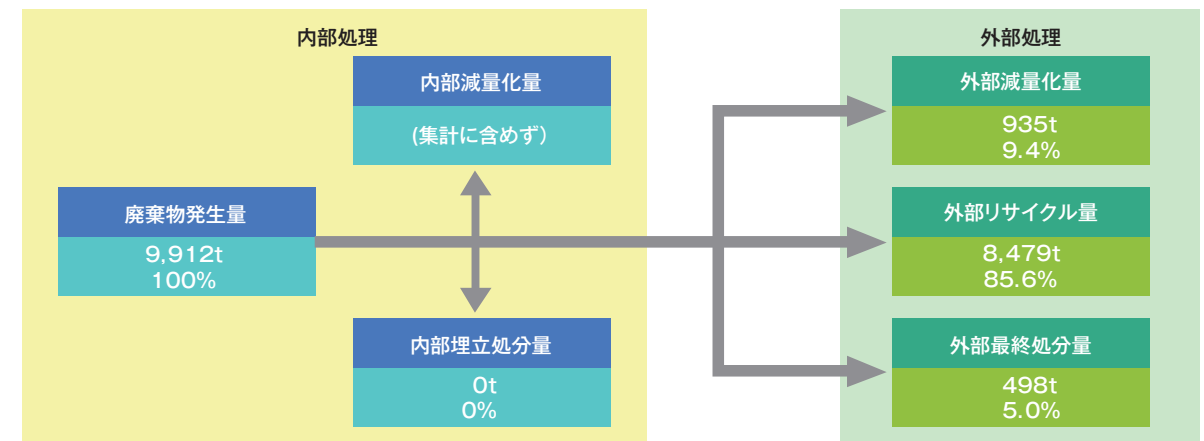
当社においても、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、対象となるトランス、コンデンサー類の適正な保管・管理を行っています。日本環境安全事業(株)の早期登録制度に予約を行い、高圧

トランス、コンデンサーについては2010年度より順次処理を開始しています。小型コンデンサー・安定器などの低濃度PCBについても、適正に保管・管理を進めていきます。

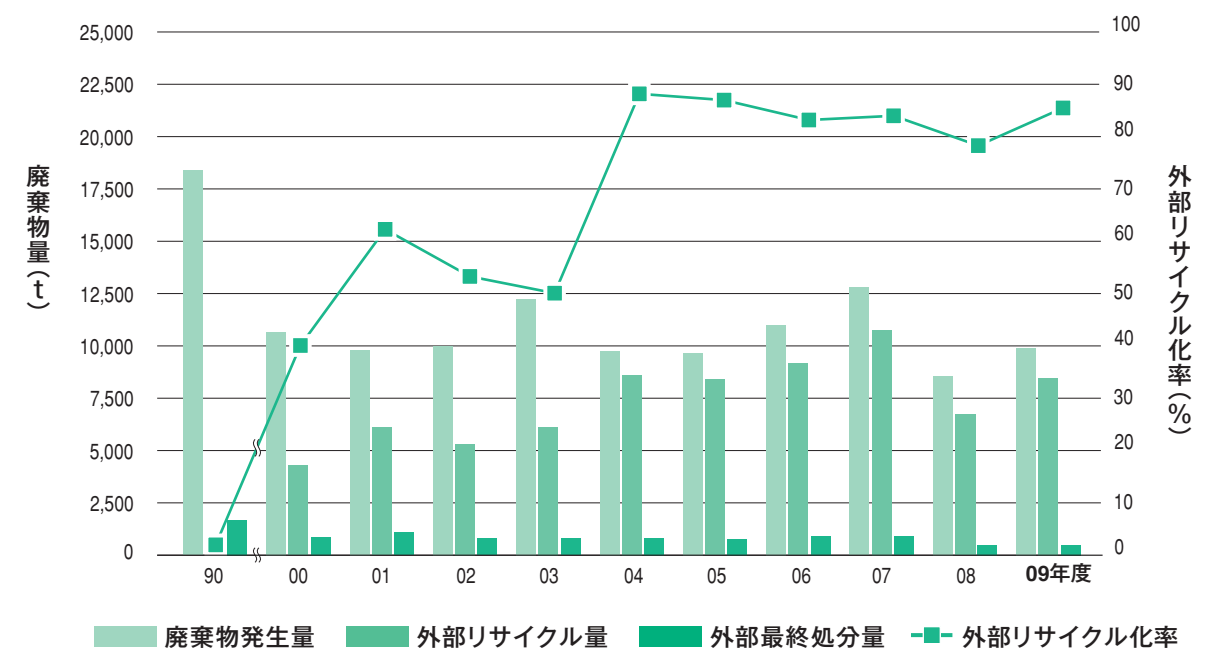
廃棄物削減の取り組み

当社は、「2010年度の最終処分量を1990年度対比80%削減」を目標に掲げています。2009年度は、「最終処分量を対前年比5%削減」を目標に取り組みました。分別の推進や処理方法の変更による再資源化などで最終処分量の削減に努めましたが、廃棄物発生量は前年度に比べ15.1%増加し、最終処分量は498tで、前年度に比べ横這いと

なっています。この量は、1990年度比では71%の削減に相当します。2009年度の最終処分比率は5%でしたが、引き続き廃棄物発生量の減少化とともに、処理方法の検討などで、最終処分比率を低下させ2010年の目標達成に取り組んでいきます。



廃棄物量と外部リサイクル化率の推移



環境に関連した苦情

2009年度は、臭気1件、水質1件、騒音2件の合計4件の苦情がありました。直ちに応急処置を行うと共に再発防止対策を実施しました。

- 労働安全への取り組み
- 物流安全への取り組み

労働安全への取り組み

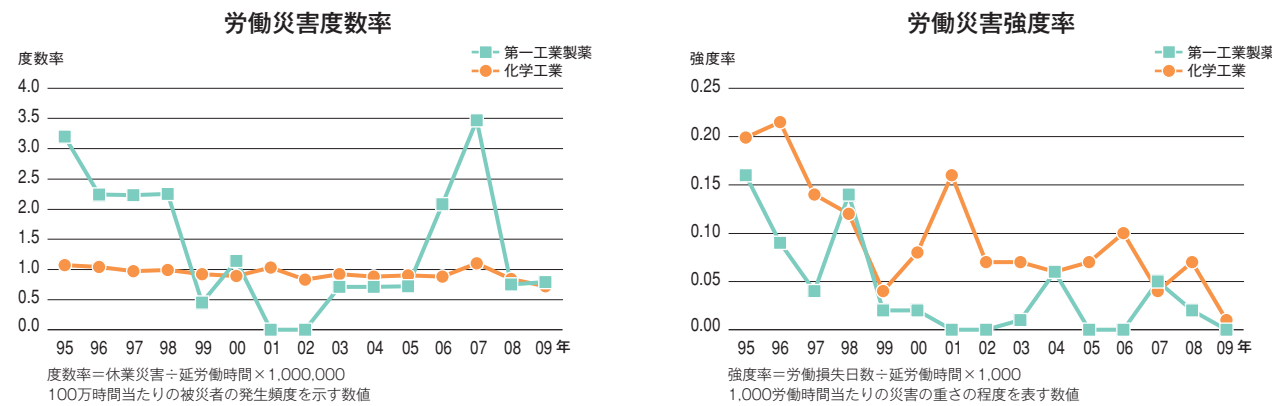
安全確保は経営の基盤であり、あらゆる事業活動の基本であると認識し、「安全第一」「人間尊重」を根幹として「災害の撲滅」に取り組んでいます。また、安全で働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。2009年度は残念ながら1件の休業災害が発生し、全社の無災害記録の目標は達成できませんでした。災害事例につ

いては、発生要因を解析し、他部門へ水平展開を行い再発防止に努めています。また、重点項目として、定期的な予防処置の実施と管理者による安全パトロールを充実させ不安全箇所、不安全作業の摘出に取り組んでいます。また、継続して「危険予知活動」「指差呼称」「リスクアセスメント活動」「5S活動」などを行い、災害ゼロを目指しています。

労働災害度数率・労働災害強度率(2009年1月1日~2009年12月31日)

1995年からの労働災害度数率および強度率の推移を化学工業との比較で示しました。

*97年までは工場のみの数値であり、以降は全社数値でグラフ化しています。



5S活動

「安全の確保」「品質確保(苦情・トラブルの防止)」「業務改善」を図ることを目的に、「5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動」に取り組んでいます。活動では、進捗状況の「自己評価」「事務局評価」を実施し、継続して維持できる体制で取り組んでいます。事業所における取り組みの歴史は異なりますが、現在は各事業所とも全員参加を基本とし、職場単位のサークルを作り、職場ごとに攻略エリアを設定しています。活動が停滞しないよう、定期的に事業所長、部課長によるトップ

診断を行なうとともに、合同事務局会議を開催して情報交換と水平展開を行っています。トップ診断では、サークルごとに5S活動の具体的な活動内容、改善項目を発表し、攻略エリアの審査と合わせて評価しています。



四日市事業所

ポイント解説

● リスクアセスメント活動

職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法による活動。「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針(労働省告示)」では、事業場の労働災害の潜在的危険性を低減し、労働者の健康の増進と快適な職場環境の形成の促進で、安全衛生水準の向上を目的とする安全管理の仕組みが明記されています。2006年(平成18年)4月1日以降、その実施が労働安全衛生法第28条の2により努力義務にされています。

物流安全への取り組み

当社では、物流における安全・環境リスクを軽減するため輸送業者との協力による輸送設備の評価を実施し、事故の予防措置を図るとともに、緊急時の連絡体制の整備強化に努めています。また、環境に対しても省エネ法の特定荷主として環境負荷の低減に取り組んでいます。当社の輸送業務は物流協力会社に委託していますが、2009年度は、モーダルシフトの推進により、エネルギー使用原単位が1.3%改善さ

れ、温暖化ガス排出量は3,153 t-CO₂で前年度比6.4%の減少となりました。物流部門の環境負荷削減は、温暖化対策の面だけでなく、大気汚染や廃棄物の排出にも影響する重要な課題です。今年度も、より一層のモーダルシフトを推進すると共に貸切便の積載率の向上、返品輸送の削減などを通じて省エネ法の指針にある対前年度1%のエネルギー使用原単位の改善につなげるべく活動を進めています。

特定荷主としての環境負荷

項目	2009年度	対前年度
輸送量	3,108万トンキロ	- 5.1%
エネルギー消費量	47千GJ	- 6.4%
エネルギー原単位	387リットル/万トンキロ	- 1.3%
CO ₂ 排出量	3,153t-CO ₂	- 6.4%

改良トンキロ法による算定

イエローカード、容器イエローカードの整備

当社の当該製品には全てイエローカードを作成し、タンクローリー輸送時には、常時携帯するよう指導を行っています。また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を実施しています。



安全運送、環境負荷の低減

当社では、環境にやさしい輸送と輸送保管時の容器の変形、破損など物流事故の撲滅を目指し、物流協力会社と定期的に協議会を開催しています。「安全運行・交通秩序の維持」「改正法規」「納品作業安全環境基準」、「プロドライバーのみなさまへ」、「輸送仕様書」、などにて情報提供や教育・指導を行っています。また物流協力会社と環境負荷活動を共有し

PDCAを回しながら年々活動成果の向上を目指しています。

- ① アイドリングストップや車両整備を徹底し、環境負荷の低減に努めています。
- ② 鉄道、船舶による環境にやさしい輸送を推進しています。
- ③ 輸送途中の「緊急時の連絡体制」を周知徹底しています。
- ④ コンプライアンスの遵守を周知徹底しています。

ポイント解説

● 改良トンキロ法によるエネルギー消費量の算定

平成18年4月から改正省エネ法が施行され、運輸部門での省エネ対策が導入されました。年間3,000万トンキロ以上の貨物を委託している特定荷主は、省エネ計画の策定、エネルギー使用量の報告などが義務づけられました。エネルギー使用量は、燃料法、燃費法、改良トンキロ法のいずれかで算出しますが、改良トンキロ法は下記により算出します。

$$\text{エネルギー消費量} \text{ [GJ]} = \frac{\text{輸送トンキロ} \text{ [トンキロ]} \times \text{改良トンキロ法燃料使用原単位} \text{ [リットル/トンキロ]} \times \frac{1}{1000} \times \text{単位発熱量} \text{ [GJ/キロリットル]}}{1000}$$

- 四日市事業所
- 大湊事業所
- 滋賀事業所

四日市事業所

四日市事業所は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた水と緑が豊かな三重県北部の臨海部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。

2009年度はさまざまな省エネ活動に取り組み、電力と蒸気においてエネルギー単位の前年比1%以上の削減を達成することができました。2010年の四日市事業所の年間標語は「コスト・エコの恒常化」と決めました。これからも地域とのコミュニケーションを大切に、さらなる環境負荷の低減を図るために、省エネルギー、汚染の予防、廃棄物の削減、リサイクル推進などの環境改善を継続していきます。



四日市事業所
事業所長 清水 幸治



四日市事業所全景

項目/年	2008年度	2009年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	2.4	3.1
NOx排出量(t)	4.4	3.5
ばいじん排出量(t)	0.1	0.1
排水量(千m ³)	536.6	514.8
COD排出量(t)	4.6	3.9
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	5.6	5.4
廃棄物発生量(t)	5510.3	6075
最終処分量(t)	48.3	9.4

2010年3月22日に四日市市と公害防止協定を再締結しました。

所在地	三重県四日市市千歳町7
敷地	17,647m ²
主要製品	ポリエーテルポリオール(ハイフレックス) ウレタンプレポリマー(ポリグラウト、ポリフレックス) 光硬化モノマー・オリゴマー(ニューフロンティア) アニオン界面活性剤(モノゲン)、給油・仕上剤(パンソフター) カチオン界面活性剤(カチオーゲン)

大湊事業所

大湊事業所は、緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融合し立地しています。この恵まれた環境の中で、CMC製品、水系ウレタン樹脂製品、各種界面活性剤製品、さらには無機材料製品と幅広い範囲の製品群の生産活動を行っています。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」という基本理念に基づき、活動を推進しています。近年、エネルギー転換のさらなる活用、廃棄物の削減などに努めました。今後も環境保全に取り組むとともに、省エネ活動を積極的に図り、住み良い地球と心豊かな社会にするように取り組んでいきます。



大湊事業所
事業所長 山田 恵



大湊事業所全景

項目/年	2008年度	2009年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	6.5	6.7
NOx排出量(t)	119.7	97.9
ばいじん排出量(t)	2.0	1.5
排水量(千m ³)	474.4	413.2
COD排出量(t)	28.9	49.8
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	23.7	19.5
廃棄物発生量(t)	718.2	1595.1
最終処分量(t)	399.0	469.0

所在地	新潟県上越市大湊区犀湊 230
敷地	87,116m ²
主要製品	CMC(セロゲン、DKSファインガム) 水系ウレタン樹脂(スーパーフレックス、エラストロン) ポリビニルピロリドン(ピッツコール) 業務用洗剤(ゲンブ)

滋賀事業所

滋賀事業所は、織山をいだきマザーレイク琵琶湖を望む緑豊かな東近江に立地しています。すべての事業活動において環境問題に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに地域社会とのコミュニケーションを深め、共生を目指します。

これまでは、コージェネレーションの導入やボイラーの燃料転換による大気負荷低減、脱臭施設の設置や排水処理場の改善工事も実施し、環境保全に努力を注いできました。また、ゼロエミッションの取り組みでは、排出量の多い廃棄物のリサイクル化が可能となり、最終処分量が大幅に削減できました。これからもコンプライアンスを重視し、さらなる環境改善に努めます。



滋賀事業所
事業所長 川元 渉



滋賀事業所全景

所在地	滋賀県東近江市五箇荘日吉町 427
敷地	105,581m ²
主要製品	ショ糖脂肪酸エステル(DKエステル) 食品添加物(モノエース、DKフォーマー、DKクリーマー、サニーセーフ) 金属表面処理剤(PSA)、アクリルポリマー(シャロール) 界面活性剤(ハイテノール、ソルゲン、アクアロン、ネオコール) 水溶性ポリエステルポリオール(パオゲン) 溶剤代替水系・非水系洗浄剤(DKピークリヤ)

項目/年	2008年度	2009年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	0.9	0.8
NOx排出量(t)	9.1	9.1
ばいじん排出量(t)	0.6	0.5
排水量(千m ³)	1,029.0	1,783.0
COD排出量(t)	5.3	10.4
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	12.5	11.2
廃棄物発生量(t)	2,269.7	2164
最終処分量(t)	47.1	10.4

TOPICS

海外関係会社のRC推進活動

●天津達一琦精細化工有限公司

当社グループの海外関係会社においても、ISOを認証取得し、RC活動に取り組んでいます。天津達一琦精細化工有限公司は、1992年に天津市に設立、主に繊維用加工薬剤を取り扱っています。



天津達一琦精細化工有限公司

●RC活動状況

2006年9月から2009年12月にかけて、冷却水のリサイクル使用、太陽熱温水器の導入など15項目の環境関連管理提案を提出、実行して省エネ、排出削減を達成しました。2010年5月に「環境情報報告」を発行して、RC活動状況について紹介しています。TEDA*環境保護協会設立当初からの会員で、2010年4月「環境社会責任貢献企業」として表彰されました。



環境情報報告

*TEDA: 天津経済技術開発区

海外関係会社のISO認証取得状況

海外関係会社	設立	所在地	ISO9001取得年	ISO14001取得年
晋一化工股份有限公司	1978年	台湾 台北市	2002年	2006年
天津達一琦精細化工有限公司	1992年	中国 天津市	2001年	2006年
PT. Dai-ichi Kimia Raya	1996年	インドネシア ジャワ	2003年	-

編集後記

当社CSRの視点から、環境・社会活動の情報を発信するツールとして本報告を作成しています。トリプルボトムラインに沿ってわかりやすく、読みやすい報告書となるよう心掛けました。今後も、CSRの深化を図り、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを促進するツールとして機能を果たせるよう充実した報告書を目指します。みなさまのご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。

表紙は、事業所のある滋賀県から豊かな水を湛え生態系が多様な琵琶湖としました。

環境安全品質部長 黛 福信



第一工業製薬

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5

TEL.075-326-7553 FAX.075-326-7552

www.dks-web.co.jp

2010年9月発行

次回発行予定2011年9月



Universal Printing®



SGS-COC-002272
FSC Trademark ©1996
Forest Stewardship Council A.C.

この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。